

トランプ次期政権の顔ぶれ、人事から見える方向性

Insights from UBS Asset Management

ポイント

- ・トランプ次期米政権は、安全保障分野では「元軍人」、経済閣僚では「企業経営者・金融関係者」が目立つ布陣
- ・「反オバマ」色が強く、国内の雇用創出などを狙った「新産業革命」を推し進める経営者・実務家らを重用
- ・政策の実現を高める議会とのつなぎ役の配置は評価されるが、「反移民」色の強さや「超富裕層」の多さには懸念も

トランプ米新政権の顔ぶれ

米大統領選での勝利から1か月が過ぎ、「トランプ政権」の陣容がほぼ出揃いました。現段階で固まった顔ぶれ、そこから読み解けるトランプ政権の方向性について、以下に整理しました。

①外交・安全保障面では「元軍人」を登用

大統領補佐官（国家安全保障担当）のマイケル・フリリン氏は元陸軍中將、国防長官のジェームズ・マティス氏は元中央軍司令官、中央情報局（CIA）長官のマイク・ポンペオ氏（下院議員）は元陸軍士官、国土安全保障長官のジョン・ケリー氏は元南方軍司令官です。例外は、國務長官に選ばれたCEOのレックス・ティラーソン氏（石油大手エクソンモービル）。同氏はロシアで石油事業に関わっており、ロシアのウラジミール・プーチン大統領とも親交があり、対ロシア外交、エネルギー外交の転換とも見られています。

②経済・通商面では「企業経営者」と「元ウォール街」

財務長官のスティーブン・ムニューチン氏は元ゴールドマン・サックスの幹部、商務長官のウィルバー・ロス氏は著名投資家、国家経済会議（NEC）委員長のゲーリー・コーン氏はゴールドマン・サックス社長と、超富裕層の大名が目立つ政権となりそうです。金融業界からの登用により、金融規制の緩和が進むと見られています。企業経営者の登用では、教育長官の

ベッツィ・デボス氏の夫はアムウェイの御曹司で、夫婦で投資会社の経営者です。また、運輸長官のイレイン・チャオ氏は台湾系海運王の令嬢、さらに中小企業庁長官のリンダ・マクマホン氏はプロレス団体「WWE」の前CEOだった女性です。そして、先述したティラーソン氏はエクソン社の現役CEOです。既存の政治家ではなく企業経営者が登用されたことで、「規制緩和」の動きが加速すると見られます。

③強い「反オバマ」色、「新産業革命」を目指す布陣

オバマケア批判の急先鋒であるトム・プライス氏（下院議員、元整形外科医）を厚生長官に、オバマケアや最低賃金引き上げに反対するアンドルー・パズダー氏（大手ハンバーガーチェーンCEO）を労働長官に、気候変動に懐疑的なスコット・プリュット氏（オクラホマ州司法長官）を環境保護局（EPA）長官にそれぞれ指名しました。また、エネルギー長官には石油業界の規制緩和を主張、気候変動にも懐疑的な立場をとってきたリック・ペリー氏（前テキサス州知事）の起用を決めています。また、住宅都市開発長官に指名されたベン・カーソン氏（元神経外科医）も黒人ながら反オバマの象徴的存在です。オバマ政権の路線からの転換を求める支持層の期待に応え、「新産業革命」を感じさせる布陣といえます。ヘルスケア及びエネルギーのみならず多くの産業において、従来とは違う投資機会が生まれる可能性があります。

④共和党主流派とのパイプ役を配置

下院の外交委員会委員や共和党会議の議長を歴任した**マイク・ペンス**副大統領（インディアナ州知事）や共和党全国委員長を務めた**ラインス・プリーバス**大統領首席補佐官（＝ホワイトハウスの事務方のトップ）の存在が、今後の共和党が多数派を占める議会との調整において、重要な役割を果たすと見られます。

また、先述したチャオ氏はブッシュ前政権下で労働長官を務め、夫は共和党の重鎮**ミッチ・マコネル**上院内総務です。**CIA**長官に指名された**ポンペオ氏**（下院議員）、国連大使に指名された**ニッキー・ヘイリー氏**（サウスカロライナ州知事）、司法長官に指名された**ジェフ・セッションズ氏**（上院議員）など現職の共和党の知事・議員が少なくないのも特徴です。反トランプ色の強かった人材登用を含め、議会との連携により政策の実現性を目指す人事は、評価されると思われれます。

⑤反移民的な立場の持ち主が散見

懸念としては、「反移民派」の登用により保護主義が強まる可能性です。トランプ氏本人によるメキシコ系やイスラム教に対する過激な発言は有名ですが、先述の**プリン氏**も反イスラム的な発言で過去に批判を浴びています。また、**ケリー氏**や**セッションズ氏**も不法移民の阻止に強硬な立場を取っています。セッションズ氏は白人至上主義団体との距離の近さも問題視されています。

これら発表された人事は、トランプ氏が約束した貿易政策、国家安全保障、インフラ、国防費、移民等についての改革を推し進める布陣にみえます。今後は、強硬色の強い安保分野の官僚 **VS** 穏健に映る経済分野の閣僚、トランプ氏側近で政治の新参者 **VS** 共和党主流派などプロの政治家といった構図で、主導権争いが繰り広げられると見られます。そして、これらのバランスによって、次期政権での政策実施の優先度等が左右されそうです。

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

本資料ご使用にあたってのご留意事項

投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面でご確認ください。なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、UBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

投資信託のリスクについて

投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。

投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。
※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託の費用について

投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

【直接ご負担いただく費用】

- ・購入時：購入時手数料 上限 3.78%（税抜 3.50%）
- ・換金時：信託財産留保額 上限 0.3%

【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】

- ・運用管理費用（信託報酬） 上限約 2.4839%（税込）（ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む）
- ・その他の費用（監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等）をご負担いただきます。

※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

商号： UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 412 号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとに UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2016. キーシボル及び UBS の各標章は、UBS の登録又は未登録商標です。UBS は全ての権利を留保します。